

注3

大学番号：私102

[平成29年度設置]

計画の区分：学部学科設置

注1

届出

東京農業大学 地域環境科学部 地域創成科学科

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人東京農業大学  
平成29年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局（課）名 大学改革推進室

職名・氏名 シミズ マサキ  
清水 正樹

電話番号 03-5477-2650

（夜間） 03-5477-2650

F A X 03-5477-2804

e-mail kaikaku@nodai.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

地域環境科学部

<地域創成科学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	15
6. 留意事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	24

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人東京農業大学

## (2) 大学名

東京農業大学

## (3) 大学の位置

〒156-8502  
東京都世田谷区桜丘1-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オオサワ カンジュ) 大澤 貫寿 (平成23年7月)		
学長	(タカノ カツミ) 高野 克己 (平成25年7月)		
学部長	(ヤグチ ユキオ) 矢口 行雄 (平成28年4月)		
学科長	(タケウチ ヤスシ) 竹内 康 (平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。  
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
地域環境科学部 地域創成科学科 学士(農学)	農学関係	4年	80人	— 年次人	320人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 ( ) [ ]	80人 (—) [—]	0人 (—) [—]	1.08倍						
志願者数	( ) [ ]	1,573 (—) [0]	— (—) [—]							
受験者数	( ) [ ]	1,539 (—) [0]	— (—) [—]							
合格者数	( ) [ ]	310 (—) [0]	— (—) [—]							
B 入学者数	( ) [ ]	87 (—) [0]	— (—) [—]							
入学定員超過率 B/A							1.08			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ ] ( )	87 [-] (-)	- [-] (-)						
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	- [-] (-)	- [-] (-)	
3年次	/		/		[ ] ( )	[ ] ( )	- [-] (-)	- [-] (-)	
4年次	/		/		/		- [-] (-)	- [-] (-)	
計	[ ] ( )	87 [ - ] ( - )							

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	- 人	- 人	平成26年度	人	人		- %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	- 人	- 人	平成27年度	人	人		- %
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	- 人	- 人	平成28年度	人	人		- %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	87 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
合 計	87 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<地域環境科学部 地域創成科学科>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合教育科目	導入科目	フレッシュマンセミナー	1前	2			9	2		2			
		共通演習	1後	1			9	2		2			
		情報基礎(一)	1前	2								兼 2	
		情報基礎(二)	1後	2								兼 2	
	スポーツ関係科目	スポーツ・レクリエーション(一)	1前		1							兼 2	
		スポーツ・レクリエーション(二)	1後		1							兼 2	
	課題別科目	特別講義(一)	1前		2							兼 1	
		特別講義(二)	1前		2							兼 1	
		特別講義(三)	1前		2		1						
		特別講義(四)	1前		2							兼 1	
		国際ナショナル・スタディーズ(一)※	1前		2							兼 13 兼 12 時間割調整により担当者の追加(29) (追加) 林田まき(兼任)	
		国際ナショナル・スタディーズ(二)	1後		2							兼 1	
	就職準備科目	キャリアデザイン	2前		1		1						
		ビジネスマナー	2後		1		1						
		インターンシップ	3後		1		1						
	学部共通科目	リメデイアル教育科目	基礎生物	1前		2						兼 1	
			基礎化学	1前		2						兼 1	
			基礎物理	1前		2						兼 1	
			基礎数学	1前		2						兼 1	
			文章表現	1前		2							兼 1
外国語科目	全学共通科目	基盤英語科目	英語(一)	1前	2							兼 3 兼 4 時間割調整により担当者の削除(29) (削除) 望月浩義(兼任)	
			英語(二)	1後	2							兼 3 兼 4 時間割調整により担当者の削除(29) (削除) 望月浩義(兼任)	
			英語(三)	2前	2							兼 4	
			英語(四)	2後	2							兼 4	
	学部共通科目	実用英語科目	英語リーディング	1前		2						兼 3	
			TOEIC英語初級	3前		2						兼 3	
			TOEIC英語中級	3後		2						兼 3	
			科学英語	3前		2						兼 2	
		初修外国語科目	中国語(一)	1前		2							兼 4 兼 3 クラス数増加に伴う担当者の追加(29) (追加) 張進旺(兼任)
			中国語(二)	1後		2							兼 4 兼 3 クラス数増加に伴う担当者の追加(29) (追加) 張進旺(兼任)
			ドイツ語(一)	1前		2							兼 1
			ドイツ語(二)	1後		2							兼 1
			哲学	1前		2							兼 1
			科学の歴史	1後		2							兼 1
専門教育科目	人間関係科目	文学概論	1後		2						兼 1		
		技術者倫理	3前		2		1						
		日本国憲法	2後		2							兼 1	
		地域と文化	2後		2							兼 1	
	社会関係科目	現代社会と経済	3前		2							兼 1	
		国際関係と社会問題	3後		2							兼 1	
		生物学※	1前		2		1	1				兼 1	
		化学	1前		2							兼 1	
	自然関係科目	地学	1前		2							兼 1	
		物理学	1後		2							兼 1	
統計学		2前		2							兼 1		

専門教育科目	専門共通科目	地域環境科学概論※	1前	2			5								
		地球環境と炭素循環※	1後		2		2						兼 2		
		創生型科目	環境学習と体験活動※	2前		2								兼 3	
			源流文化学	2前		2		1							
	専門基礎科目	農学概論※	1前	2			2	1					兼 5	教職課程認定における追加 (29)	
		基礎植物学	1前	2			1								
		地域環境論※	1前	2			1			1					
		実用数物科学	1前	2			1								
		里山生態学概論※	1後	2			2								
		施設材料学	1後	2			1								
		農村・都市交流論	1後	2			1								
		測量学※	2前	2			1			1					
		保全生態学	2前	2			1								
		野生動物と生息環境	2前	2			1								
		景観生態学※	2前	2			2			1					
		土と水の科学※	2前	2			1						兼 1		
		環境植物学	2前	2				1							
		自然再生施工論※	2後	2			1						兼 1		
		農域防災論	2後	2			1								
		環境教育学	2後	2			1								
		合意形成デザイン論	2後	2				1							
		野生動物資源の管理※	2後		2		1						兼 1		
		専門コア科目	農域物質循環論	3前	2			1							
			地域環境計画学	3前	2				1						
	群集生態学		3前		2		1								
	植栽技術論		3前		2		1								
	農域植生学		3前		2		1								
	樹木医学概論※		3前		2		1						兼 1		
	農業基盤工学		3前		2		1								
	地域環境政策学		3前		2		1								
	農域空間情報論		3後	2						1					
	環境修復論		3後		2			1							
	作物栽培管理学		3後		2								兼 1		
	土壌肥料学		3後		2								兼 1		
	農地保全学		3後		2		1								
	河川水文学		3後		2		1								
	文化産業・観光計画学		3後		2					1					
	地域創成関連法規※		4後	2			3	1		1					
	農と伝統文化	4前		2								兼 1			
	農と健康	4前		2								兼 1			
学際領域	地理情報システム論	2後	2						1						
	環境アセスメント論	3前	2						1						
総合化科目	地域交流実習	1前	2			9	2		2						
	地域創成フィールド実習(一)	1後	2			9	2		2						
	地域創成フィールド実習(二)	2前	2			6	1		1						
	測量実習	2前	2			3	1		1						
	地域創成総合実習(一)	2後	2			9	2		2						
	地域創成総合実習(二)	2後	2			9	2		2						
	農山漁村インターンシップ	3前		2		9	2		2						
	専攻実験・実習(一)	3後	2			9	2		2						
	専攻実験・実習(二)	4前	2			9	2		2						
	卒業論文	4通	4			9	2		2						

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 40	科目 51	科目 5	科目 96	科目 41 [ 1 ]	科目 51 [—]	科目 5 [—]	科目 97 [ 1 ]	教職課程認定における必修科目の追加 (29)

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{96} = \boxed{\phantom{00}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京農業大学第一高等学校 (収容定員1,050人、面積基準 運動場8,400㎡)、中等部(収 容定員450人、面積基準 運動 場4,950㎡)と共用 (借用地積: 3,570.24㎡ 借用期間: 60年 君津の土地売却のため(29))		
	校舎敷地	354,079.78㎡	0㎡	15,350.76㎡	369,430.54㎡			
	運動場用地	31,147.98㎡	30,935.81㎡	6,453.99㎡	68,537.78㎡			
	小 計	385,227.76㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	437,968.32㎡			
	そ の 他	2,664,688.34㎡ <del>2,665,550.34㎡</del>	0㎡	0㎡	2,664,688.34㎡ <del>2,665,550.34㎡</del>			
合 計	3,049,916.10㎡ <del>3,050,778.10㎡</del>	30,935.81㎡	21,804.75㎡	3,102,656.66㎡ <del>3,103,518.66㎡</del>				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京農業大学短期大学部(収 容定員0人、面積基準2,000 ㎡)の学生が在学しなくなり 廃止するまでの間、同短期大 学部と共用 既設学部等における改修工事 等による用途変更のため(29)			
	190,347.54㎡	0㎡	0㎡	190,347.54㎡				
	<del>192,434.29㎡</del>	(82,276.89㎡)	(4,108.23㎡)	<del>192,434.29㎡</del>				
	(106,049.17㎡) <del>-(105,326.99㎡)</del>	<del>-(82,976.27㎡)</del>	<del>-(4,131.03㎡)</del>	(192,434.29㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 既設学部等における改修工事 等による用途変更のため(29)		
	103室	100室	682室 673室	8室 (補助職員 2人)	1室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		改修工事完了に伴う増加(29)		
	地域環境科学部 地域創成科学科			7 4 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	図書: 新規購入による増加 (29) 学術雑誌: 契約変更による減 少(29) 視聴覚資料: 新規購入による 増加(29) 機械・器具: 新規購入を上回 る除却のため(29) ○図書 (大学全体での共用分 199,810冊 [20,381冊]) ○学術雑誌、電子ジャーナル (世田谷・厚木キャンパス付 数) ○視聴覚資料 (世田谷・厚木キャンパス全所 蔵) ○標本 学部単位での特定不能なた め、大学全体の数
	地域環境科学部 地域創成科学科	342,218 [54,566] (321,854 [53,186]) <del>(314,221 [51,824])</del>	10,535 [7,139] (10,507 [7,076]) <del>(10,535 [7,139])</del>	7,322 [6,570] (7,264 [6,505]) <del>(7,322 [6,570])</del>	6,296 <del>6,143</del> (6,296) <del>(6,143)</del>	955 (540) <del>(931)</del>	33,777 (33,777)	
	計	342,218 [54,566] (321,854 [53,186]) <del>(314,221 [51,824])</del>	10,535 [7,139] (10,507 [7,076]) <del>(10,535 [7,139])</del>	7,322 [6,570] (7,264 [6,505]) <del>(7,322 [6,570])</del>	6,296 <del>6,143</del> (6,296) <del>(6,143)</del>	955 (540) <del>(931)</del>	33,777 (33,777)	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	8,026.19㎡		1,383		1,162,000			
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
	10,371.27㎡		野 球 場 2 面 テ ニ ス コ ー ト 6 面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には電子ジャー ナル・データベースの 整備費及び雑誌資料費 を含む。
	教員1人当り研究費等	331千円	317千円	図書購入費	0千円	2,267千円	8,755千円	
	共同研究費等	7,082千円	6,207千円	設備購入費	44,916千円	47,615千円	13,531千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次 1,435.6千円	第2年次 1,295.6千円	第3年次 1,335.6千円	第4年次 1,365.6千円	第5年次 — 千円	第6年次 — 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学等経常費補助金収入、寄付金収入、手数料収入 等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	東京農業大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容量	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
≪AC対象学部等≫ 地域環境科学部 地域創成科学科	4	80	—	320	学士(農学)	1.08	平成29年度	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
応用生物科学部 食品安全健康学科	4	140	3年次10	580	学士(応用生物科学)	1.12	平成26年度	同上	
生命科学部 バイオサイエンス学科	4	140	—	560	学士(農学)	1.12	平成29年度	同上	
分子生命化学科	4	115	—	460	学士(農学)	1.09	平成29年度	同上	
分子微生物学科	4	115	—	460	学士(農学)	1.04	平成29年度	同上	
国際食料情報学部 国際食農科学科	4	100	—	400	学士(農学)	1.09	平成29年度	同上	
農学部 農学科	4	220	3年次16	912	学士(農学)	1.13	昭和24年度	神奈川県厚木市船子1737番地	
畜産学科	4	180	3年次10	740	学士(農学)	1.10	昭和24年度	同上	
バイオセラピー学科	4	140	3年次10	580	学士(農学)	1.12	平成18年度	同上	
応用生物科学部 バイオサイエンス学科	4	—	—	—	学士(応用生物科学)	—	平成10年度	東京都世田谷区桜丘1-1-1	平成29年より学生募集停止
生物応用化学科	4	140	3年次10	580	学士(応用生物科学)	1.13	平成10年度	同上	
醸造科学科	4	140	3年次20	600	学士(応用生物科学)	1.15	平成10年度	同上	
栄養科学科 食品栄養学専攻	4	—	—	—	学士(応用生物科学)	—	平成10年度	同上	平成26年より学生募集停止
栄養科学科	4	120	3年次4	488	学士(応用生物科学)	1.00	平成10年度	同上	平成27年より入学定員の変更80→120(40) 平成26年より専攻名(管理栄養士専攻)削除

地域環境科学部							1. 12			
森林総合科学科	4	120	3年次 6	552	学士 (地域環境 科学)		1. 13	平成10年度	同上	平成29年より入学定員 の変更140→120(▲20)
生産環境工学科	4	120	3年次 3	546	学士 (地域環境 科学)		1. 11	平成10年度	同上	平成29年より入学定員 の変更140→120(▲20)
造園科学科	4	120	3年次 20	580	学士 (地域環境 科学)		1. 13	平成10年度	同上	平成29年より入学定員 の変更140→120(▲20)
国際食料情報学部							1. 13			
国際農業開発学科	4	140	3年次 10	580	学士 (国際食料 情報学)		1. 14	平成10年度	同上	
食料環境経済学科	4	180	3年次 10	860	学士 (国際食料 情報学)		1. 14	平成10年度	同上	平成29年より入学定員 の変更220→180(▲40)
国際バイオビジネス学科	4	140	3年次 5	660	学士 (国際食料 情報学)		1. 11	平成10年度	同上	平成29年より入学定員 の変更170→140(▲30)
生物産業学部							1. 13		北海道網走市八坂 196番地	
生物生産学科	4	100	3年次 10	420	学士 (農学)		1. 10	平成1年度	同上	
アクアバイオ学科	4	80	—	320	学士 (農学)		1. 14	平成18年度	同上	
食品香粧学科	4	80	3年次 12	344	学士 (農学)		1. 13	平成1年度	同上	
地域産業経営学科	4	90	3年次 5	390	学士 (経営 学)		1. 16	平成1年度	同上	

大学の名称	東京農業大学大学院									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入 学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地		
農学研究科 博士前期課程	年	人	年次 人	人		倍				
農学専攻	2	14	—	28	修士 (農学)	1. 10	昭和28年度	神奈川県厚木市船子 1737番地		
畜産学専攻	2	12	—	24	修士 (畜産学)	1. 08	昭和61年度	同上		
バイオセラピー学専攻	2	10	—	20	修士 (バイオセ ラピー学)	1. 00	平成22年度	同上		
バイオサイエンス専攻	2	30	—	60	修士 (バイオサ イエンス)	1. 00	平成14年度	東京都世田谷区桜丘 1-1-1		
農芸化学専攻	2	25	—	50	修士 (農芸化 学)	0. 94	昭和32年度	同上		

醸造学専攻	2	12	—	24	修士 (醸造学)	1.83	平成2年度	同上
食品栄養学専攻	2	12	—	24	修士 (食品栄養学)	0.79	昭和61年度	同上
林学専攻	2	12	—	24	修士 (林学)	0.91	昭和61年度	同上
農業工学専攻	2	8	—	16	修士 (農業工学)	1.31	平成2年度	同上
造園学専攻	2	12	—	24	修士 (造園学)	0.66	平成2年度	同上
国際農業開発学専攻	2	12	—	24	修士 (国際農業開発学)	1.54	平成2年度	同上
農業経済学専攻	2	10	—	20	修士 (農業経済学)	0.35	昭和28年度	同上
国際バイオビジネス学専攻	2	12	—	24	修士 (国際バイオビジネス学)	0.95	平成14年度	同上
博士後期課程						0.35		
農学専攻	3	5	—	15	博士 (農学)	0.20	昭和37年	神奈川県厚木市船子 1737番地
畜産学専攻	3	4	—	12	博士 (畜産学)	0.33	平成2年度	同上
バイオセラピー学専攻	3	3	—	9	博士 (バイオセラピー学)	0.22	平成24年度	同上
バイオサイエンス専攻	3	6	—	18	博士 (バイオサイエンス)	0.38	平成16年度	東京都世田谷区桜丘 1-1-1
農芸化学専攻	3	5	—	15	博士 (農芸化学)	0.06	昭和34年度	同上
醸造学専攻	3	2	—	6	博士 (醸造学)	0.33	平成14年度	同上
食品栄養学専攻	3	2	—	6	博士 (食品栄養学)	1.00	平成14年度	同上
林学専攻	3	4	—	12	博士 (林学)	0.25	平成2年度	同上
農業工学専攻	3	2	—	6	博士 (農業工学)	0.50	平成14年度	同上
造園学専攻	3	3	—	9	博士 (造園学)	0.55	平成14年度	同上
国際農業開発学専攻	3	2	—	6	博士 (国際農業開発学)	1.33	平成14年度	同上
農業経済学専攻	3	5	—	15	博士 (農業経済学)	0.33	昭和37年度	同上
国際バイオビジネス学専攻	3	5	—	15	博士 (国際バイオビジネス学)	0.20	平成16年度	同上
環境共生学専攻	3	5	—	15	博士 (環境共生学)	0.33	平成2年度	同上

生物産業学研究科											
博士前期課程											
生物生産学専攻	2	7	—	14	修士 (生物産業学)	0.49	平成22年度		北海道網走市八坂196番地		
アクアバイオ学専攻	2	5	—	10	修士 (生物産業学)	1.20	平成22年度		同上		
食品香粧学専攻	2	5	—	10	修士 (生物産業学)	1.40	平成22年度		同上		
産業経営学専攻	2	3	—	6	修士 (生物産業学)	2.33	平成22年度		同上		
博士後期課程											
生物産業学専攻	3	8	—	24	博士 (生物産業学又は経営学)	0.24	平成7年度		同上		
大学の名称	東京情報大学									備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定学員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年	設年度	所在地		
年	人	年次人	人	人		倍					
「AC対象学部等」 看護学部											
看護学科	4	100	—	400	学士 (看護学)	1.23	平成29年度		千葉県千葉市若葉区御成台4丁目1番地		
総合情報学部											
総合情報学科	4	400	10	1,920	学士 (総合情報学)	0.97	平成25年度		同上		
大学の名称	東京情報大学大学院									備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定学員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年	設年度	所在地		
年	人	年次人	人	人		倍					
総合情報学研究科											
博士前期課程											
総合情報学専攻	2	15	—	30	修士 (総合情報学)	0.36	平成4年		千葉県千葉市若葉区御成台4丁目1番地		
博士後期課程											
総合情報学専攻	3	3	—	9	博士 (総合情報学)	0.44	平成11年度		同上		

大学の名称	東京農業大学短期大学部							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
短期大学部	年	人	年次人	人		倍			
生物生産技術学科	2	—	—	—	短期大学士 (生物生産技術学)	—	平成4年度	東京都世田谷区桜丘 1-1-1	平成29年より学生募集停止
環境緑地学科	2	—	—	—	短期大学士 (環境緑地学)	—	平成4年度	同上	平成29年より学生募集停止
醸造学科	2	—	—	—	短期大学士 (醸造学)	—	平成4年度	同上	平成29年より学生募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成28年6月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<地域環境科学部 地域創成科学科>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 科目区分の変更について（一部） ・教職課程認定における一部変更	① 学部共通基礎科目→学科基礎科目 学部共通専門科目→学科専門科目

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。  
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>全学的な組織として、全学審議会の下に教学検討委員会を設置している。</p> <p>※関係規程等「東京農業大学学則（一部抜粋）（資料1）」「東京農業大学全学審議会規程（資料2）」            「全学審議会設置委員会（一部抜粋）（資料3）」「教学検討委員会運営要項（資料4）」</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>平成28年度は計4回（4月2回、10月、1月）開催している。</p> <p>委員は、副学長（教学担当）、研究科委員長、学部長、短期大学部長、事務局長、学務部長、事務部長、大学改革推進室次長の役職者を充てている。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教学検討委員会活動計画に関する事項</li> <li>・ FD活動に関する事項（シラバスの第3者チェックの実施、オフィスアワーの設定、授業評価への取組み、授業評価結果活用、ナンバリングおよびカリキュラムツリーの作成、教育改革推進プロジェクトへの対応、FD向上委員会の取組み、教養教育センター（仮称）あり方検討委員会の設置、FDフォーラムの企画・開催）</li> <li>・ 教学に関する事項（年間授業計画、全学共通科目・日本語のカリキュラム、履修登録単位数の変更（CAP制）、特別講義、世田谷6大学コンソーシアム連携授業、他学部・他学科聴講）</li> <li>・ 教学検討委員会活動報告に関する事項</li> </ul> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 新任教員のための研修会</li> <li>② 自己教育評価</li> <li>③ 授業評価及び学修時間アンケート結果の活用（改善報告書の提出含む）</li> <li>④ FDフォーラムの開催</li> </ol>
--

## b 実施方法

- ① 新任の専任教員全員を対象に、学長・副学長・研究科委員長等から、教員としての心得・建学の精神などについて説明を行った。  
更に、学部学科単位で独自の研修やフォローアップを行っている。
- ② 専任教員全員を対象に、毎年、教育研究活動に関する自己評価アンケートを実施している。  
設問項目は95項目にわたり、結果を所属毎・職階毎に集計し、平均点や得点分布等を所属長及び本人にフィードバックしている。
- ③ 全学生を対象として前・後学期に各1回「授業評価及び学修時間アンケート」を実施し、実施結果を学生及び教員にフィードバックするとともに、授業評価結果が一定基準に満たない場合は改善報告書を提出している。
- ④ FDフォーラムをマルチメディアを使用し、3キャンパス合同で開催した。今年度のFDフォーラムは学外講師（青山学院大学 杉谷 祐美子 教授）による基調講演を行った。

## c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ① 平成28年度は4月中旬に開催した。新任の専任教員は全員が参加した。
- ② 平成28年度は29年2月に実施した。専任教員全員が回答している。
- ③ 平成28年前学期は7月に「授業評価及び学修時間アンケート」を実施し、結果を9月に授業担当者及び学生に公開し、後学期は平成29年1月に「授業評価及び学修時間アンケート」を実施し、結果を3月に授業担当者及び学生に公開した。  
評価結果が一定基準に満たない授業担当者については、改善計画書の提出を求めた。
- ④ 平成29年3月1日（水）3キャンパスマルチメディアで実施。出席者は3キャンパス合計98名の教職員が参加した。

## d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ① 新任研修において、建学の精神や沿革など農大独自の方針や歴史を理解させることにより、本学の特長である研究室での教育研究活動の活性化につながっている。
- ② FD活動への積極的な取り組みとして、シラバスの見直し、評価基準の明確化、授業評価結果の活用、オフィスアワーの設定などについて確認していただいている。
- ③ 授業評価結果の活用として、基準を下回った授業担当者全員から、改善計画等報告書を提出させた。
- ④ FDフォーラムの講演を参考にして、学生の質保証の課題となる、学修成果の可視化について再検討していただいた。

## ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

### a 実施の有無及び実施時期

毎年、学期末に行っている。（平成27年度からWEBによる授業評価からマークシートによる授業評価に変更した。）

### b 教員や学生への公開状況、方法等

教員に対しては、集計結果を一覧表にしてメールで配信している。評価結果が一定基準に達していない場合は、授業改善計画等報告書の提出を依頼し、文書で回収している。

学生に対しては、集計結果を学科、学年等カテゴリーごとに集計し、学生ポータルで公開している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

地域創成科学科は、本学の教育の理念「実学主義」に基づき、建学の精神である「人物を畑に還す」を具現化した「地域社会の担い手・地域のリーダーの育成」を目的としている。そのため本学科では、地域が抱える問題を総合的に捉え、自然環境や生態系を損なうことなく人々の安心・安全な生活を維持でき、自然環境に配慮した「持続可能な地域づくり」を指向した教育研究を行えるよう、地域におけるフィールド実習を多く配置して「地域創成」を強く意識させるとともに、実験実習演習科目と講義科目による反復学習を通じて、学生に活きた知識と実践力を身につけさせることを意識してカリキュラムを設計している。

開設1年目にあたる平成29年度入学試験（一般入試）では、合格倍率が9.4倍（全学部統一型）、17.5倍（学部志望型）となり、本学科に対する高校生のニーズが高いことが確認することができた。新入生87名を迎え入れ、学科の目的に沿った教育研究を確実に実行し、社会から必要とされる人材を養成していく所存である。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

- ・平成29年6月30日 公表予定

##### b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定（平成29年6月末を予定）

#### ③ 認証評価を受ける計画

- ・平成31年度に認証評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

##### a ホームページに公表の有無

( 有 ・ 無 )

##### b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

( 平成29年6月30日 )